

第76期司法修習予定者等東京三弁護士会就職合同説明会プレイベント
企業内弁護士を目指す司法試験受験合格者向けセミナー

企業内弁護士としての就職について

2022年9月20日（火）

ウェルスナビ株式会社
弁護士 仲村 文博

自己紹介

- 2009年 明治大学法科大学院（未修コース）修了
- 2010年 第64期司法修習（岡山地方裁判所配属）
- 2012年 弁護士登録（岡山弁護士会）
ウエストジャパン興業株式会社に入社
経営企画部門に在籍
- 2014年 株式会社ビズリーチに入社
管理本部法務総務室・法務室・社長室・内部監査室に在籍
- 2020年 ビジヨナル株式会社に転籍
資本戦略室（経営企画部門）室長に就任
- 2022年 ウェルスナビ株式会社に入社
リスク&ガバナンスチーム、マネージャーに就任

司法修習終了後に向けた就職活動（1）

企業内弁護士の採用は、新卒採用・中途採用の2種類の枠あり、入社後の待遇等は各社で異なるのでホームページ（HP）・面接等を通じて確かめる必要があります。

▶ 新卒採用枠の場合

- ✓ 新卒同期ができたり、新卒研修を通じて社会人としての基礎を学ぶ機会があるなど、社会人として成長するための手厚い支援があることが多い。
- ✓ 総合職として処遇について大卒・大学院卒の新卒採用と同じ場合もある。
- ✓ 最初の配属部署は法務・コンプライアンスに限られない。

▶ 中途採用枠の場合

- ✓ 最初の配属部署は法務・コンプライアンス部門となることが多い。
- ✓ 最低限の社会人経験（ビジネスマナーなど）を前提としている場合がある。

各社HPや求人サイトにおける「法務求人」は原則として実務経験があることを前提としています。一方、弁護士会の開催する合同説明会に参加する会社は、実務経験のない司法修習生を対象とした採用に慣れていることが多いので、司法修習生が会社説明を聞く機会としてお勧めです。

司法修習終了後に向けた就職活動（2）

会社の規模や会社側の採用理由も様々なのでメリット・デメリットを理解し、気になることは面談・面接の際に質問することが重要です。

▶ 大企業や法務部門に一定の人数がいる場合

- ✓ 会社内で分業が進んでおり、業務の範囲が決まっている。
- ✓ 社内に業務・教育のノウハウがあり、部門内で指導を受けることができる。
- ✓ 社内制度が整っていることが多く、ワークライフバランスが図りやすい。

▶ ベンチャー・スタートアップの場合

- ✓ 法務業務の範囲を超えて、事業への貢献が求められることが多い。
- ✓ 会社内で分業が進んでいないため、労務などを幅広く担当することもある。
- ✓ 業務の範囲が広いため短期間で経験を積むことも可能。

全ての希望を満たす就職先はないので、希望する内容に優先順位をつけることが大事です。

司法修習終了後に向けた就職活動（3）

企業内弁護士として就職するにあたり、給与・勤務地・勤務時間などの労働条件以外に次の条件を確認しておく必要があります。

- ▶ 弁護士会費（入会金を含む）の負担
会社負担 or 自己負担
- ▶ 入社日（弁護士登録日）
- ▶ 副業/兼業・個人事件の受任の可否
- ▶ 義務研修・公益活動について
義務研修などへの参加は業務になる or 有給休暇を使用する

企業内弁護士を初めて採用する会社では、弁護士の雇用に伴い調整が必要となる項目があることを認識していないことがあるため、応募者側から確認する必要があります。

（参考）第一東京弁護士会組織内弁護士委員会「企業内弁護士雇用の手引き（第二版）」

企業内弁護士としてのキャリア

会社内では法律に関連する仕事は多く、本人の志向性次第で法務以外のキャリアを描く機会があります。

法務の経験を生かして会社内の他の領域の業務に取り組むこともできる。

▶ 内部監査・内部統制

社内規程や法律に基づく業務監査を行う。

社内規程の制定や社内の業務プロセスの整備などルール設計とその運用に取り組む。

▶ 経営企画

重要な会議（取締役会など）の運営やサステナビリティ・予算管理・IR・M&A（投資）など複数の部門にまたがるプロジェクトを推進する。

✓ M&Aプロジェクトの推進

事業ストラクチャを設計、会社間の交渉に関与し、M&A 実行後の統合プロセス（PMI）の実行や統合後の事業計画の進捗モニタリングなどを行う。

✓ 株式公開（上場）プロジェクトの推進

株式公開までの工程を作成し、上場要件を満たすために社内の体制整備を進め、証券会社など社内外の関係者と調整を行う。

司法修習後に企業内弁護士として働く

最初のキャリアで大切なことは「何をするか」よりも「誰と働くか」だと思います。

▶ 社会人としての基礎を上司や同僚から学ぶ。

同じ会社内でも一緒に仕事をする上司や同僚のにより就業環境が大きく変わる。

法務・コンプライアンス領域に限らず社会人の基礎を学ぶことが出来るかで伸びしろが変わる。

細かい条件よりも一緒に働いてみたいと思える「人」がいるかどうかを優先した方がいい。

▶ 多様な人材と交流しよう。

会社では異なる専門分野の多様な人材がおり、自分の専門分野外の人と働くことになる。

専門分野が異なるので視野が広がり、多様な意見を得ることができる。

異なる専門分野の中で尊敬できる人を見つけることもできる。